

第 1 号

平成 29 年度 長野県 一般会計 予算案

平成29年度長野県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,625億9,848万5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 県	税		千円 227,482,545
	1 県	民 税	79,308,086
	2 事	業 税	52,882,867
	3 地 方	消 費 税	36,000,000
	4 不 動 産	取 得 税	4,604,345
	5 県	た ば こ 税	2,155,360
	6 ゴ ル フ 場	利 用 税	857,188
	7 自 動 車	取 得 税	3,029,885
	8 軽 油	引 取 税	17,227,590
	9 自 動 車	税	31,391,872
	10 鉦	区 税	2,659

	11 固 定 資 産 税	2
	12 狩 猟 税	22,691
2 地 方 消 費 税 清 算 金		78,744,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	78,744,000
3 地 方 譲 与 税		37,510,001
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	33,643,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,679,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	182,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	6,000
4 地 方 特 例 交 付 金		736,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	736,000
5 地 方 交 付 税		198,146,000
	1 地 方 交 付 税	198,146,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		770,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	770,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		2,554,031

	1	分	担	金	300,393				
	2	負	担	金	2,253,638				
8		使用料及び手数料			17,888,360				
	1	使	用	料	14,265,035				
	2	手	数	料	43,962				
	3	証	紙	収	入	3,579,363			
9		国庫支出金			101,732,344				
	1	国	庫	負	担	金	58,380,249		
	2	国	庫	補	助	金	41,960,365		
	3	委	託	金	1,391,730				
10		財産収入			1,774,899				
	1	財	産	運	用	収	入	1,255,034	
	2	財	産	売	払	収	入	519,865	
11		寄付金			399,855				
	1	寄	付	金	399,855				
12		繰入金			20,072,979				
	1	特	別	会	計	繰	入	金	861,064

		2 基金繰入金	19,053,179
		3 企業特別会計繰入金	158,736
13	繰越金		1
		1 繰越金	1
14	諸収入		69,631,470
		1 延滞金加算金及び過料等	351,345
		2 県預金利子	750
		3 貸付金元利収入	57,454,077
		4 受託事業収入	2,969,108
		5 収益事業収入	4,775,585
		6 利子割精算金収入	14
		7 雑収入	4,080,591
15	県債		105,156,000
		1 県債	105,156,000
	歳入合計		862,598,485

		歳 出		金 額
款		項		千円
1	議 会 費			1,462,770
		1	議 会 費	1,462,770
2	総 務 費			34,195,754
		1	総 務 管 理 費	17,557,746
		2	企 画 費	3,899,800
		3	徴 税 費	4,908,176
		4	市 町 村 振 興 費	2,850,578
		5	選 挙 費	23,993
		6	防 災 費	827,396
		7	災 害 救 助 費	12,898
		8	統 計 調 査 費	317,156
		9	生 活 文 化 費	3,415,189
		10	外 事 費	140,625
		11	人 事 委 員 会 費	91,570
		12	監 査 委 員 費	150,627

3	民	生	費		123,580,842	
				1	社 会 福 祉 費	89,959,746
				2	児 童 福 祉 費	16,341,941
				3	障 が い 福 祉 費	14,677,113
				4	生 活 保 護 費	2,602,042
4	衛	生	費		21,979,603	
				1	医 務 費	6,297,086
				2	保 健 所 費	2,335,367
				3	病 院 費	5,482,072
				4	公 衆 衛 生 費	7,205,392
				5	環 境 衛 生 費	366,268
				6	薬 務 費	293,418
5	労	働	費		3,024,845	
				1	労 政 費	868,179
				2	職 業 能 力 開 発 費	1,848,407
				3	雇 用 対 策 費	232,215
				4	労 働 委 員 会 費	76,044

6	環	境	費		3,145,470
				1 環 境 管 理 費	2,148,104
				2 水 環 境 費	687,853
				3 環 境 自 然 保 護 費	309,513
7	農	林	水 產 業 費		43,100,407
				1 農 業 費	11,411,312
				2 畜 產 業 費	855,525
				3 農 地 費	14,723,217
				4 林 業 費	15,843,508
				5 水 產 業 費	266,845
8	商	工	費		65,833,022
				1 商 工 費	64,629,344
				2 觀 光 費	1,203,678
9	土	木	費		97,433,263
				1 土 木 管 理 費	4,727,130
				2 道 路 橋 梁 費	44,019,107
				3 河 川 費	6,857,016

	4	砂	防	費	12,704,788					
	5	都	市	計	画	費	9,898,301			
	6	住	宅	費	5,713,288					
	7	北	陸	新	幹	線	建	設	費	146,000
	8	中	央	新	幹	線	建	設	費	60,633
	9	直	轄	事	業	負	担	金	13,307,000	
10		警	察	費	43,748,722					
	1	警	察	管	理	費	39,953,520			
	2	警	察	活	動	費	3,795,202			
11		教	育	費	208,835,123					
	1	教	育	総	務	費	21,106,810			
	2	小	学	校	費	68,536,811				
	3	中	学	校	費	44,013,163				
	4	特	別	支	援	学	校	費	17,649,014	
	5	高	等	学	校	費	46,943,559			
	6	大	学	費	1,545,150					
	7	社	会	教	育	費	764,757			

	8 保 健 体 育 費	8,275,859
12 災 害 復 旧 費		3,517,494
	1 農林水産施設災害復旧費	729,903
	2 公共土木施設災害復旧費	2,698,805
	3 県単土木施設災害復旧費	88,786
13 公 債 費		130,044,832
	1 公 債 費	130,044,832
14 諸 支 出 金		82,596,338
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	34,261,000
	2 利 子 割 交 付 金	393,022
	3 配 当 割 交 付 金	817,637
	4 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	667,844
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	39,115,000
	6 ゴルフ場利用税交付金	630,033
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,013,879
	8 個人県民税徴収取扱費交付金	3,453,381
	9 利 子 割 精 算 金	542

		10 市町村振興宝くじ交付金	1,244,000
15 予	備	費	100,000
		1 予	備
		費	100,000
歳	出	合	計
			862,598,485

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	平成29年度～返済完了のとき	元金850,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	平成29年度～平成39年度	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額
合同庁舎管理事業	平成30年度	179,350
自動車税納税通知書印刷事業	平成30年度	13,017
短期大学管理事業	平成30年度～平成31年度	14,408
文化施設管理運営事業	平成30年度	3,408,826
信濃美術館整備事業	平成30年度	174,193
看護大学E S C O事業	平成30年度～平成32年度	4,149
社会福祉総合センター運営事業	平成30年度～平成31年度	88,000
がん先進医療費利子補給	平成30年度～平成35年度	2,329
ものづくり産業応援助成	平成30年度～平成31年度	964,600
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	平成29年度～平成30年度	16,400
大家畜特別支援資金利子補給	平成30年度～平成54年度	3,262
養豚特別支援資金利子補給	平成30年度～平成44年度	2,524

県営かんがい排水事業	平成30年度～平成32年度	2,215,000
県営畑地帯総合土地改良事業	平成30年度～平成31年度	505,000
経営体育成基盤整備事業	平成30年度	230,000
県営農道整備事業	平成30年度	80,000
県営中山間総合整備事業	平成30年度～平成31年度	912,000
県営農村地域防災減災事業	平成30年度～平成31年度	1,560,000
農業近代化資金利子補給	平成30年度～平成49年度	106,130
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成30年度～平成44年度	12,326
農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	平成30年度～平成36年度	13,368
担い手支援資金借入金損失補償	平成29年度～返済完了のとき	元金484,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息
農地売買支援事業利子補給	平成30年度～平成33年度	642
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	平成29年度～返済完了のとき	元金77,866千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
森林整備合理化計画推進事業利子助成	平成30年度～平成59年度	10,928
橋梁補修事業	平成30年度	670,000
災害防除道路事業	平成30年度	501,000
雪寒対策道路事業	平成30年度	180,000
交通安全施設事業	平成30年度	190,000

電線共同溝整備事業	平成30年度	60,000
市町村基幹道路整備事業	平成30年度	30,000
道路改築事業	平成30年度～平成34年度	11,500,000
道路建設受託事業	平成30年度	1,400,000
河川改修事業	平成30年度～平成31年度	960,000
総合流域防災事業	平成30年度	200,000
河川災害復旧助成事業	平成30年度～平成32年度	360,000
河川等災害関連事業	平成30年度～平成31年度	37,048
ダム建設事業	平成30年度	300,000
平成28年公共土木施設災害復旧事業	平成30年度	27,542
平成29年公共土木施設災害復旧事業	平成30年度	299,623
通常砂防事業	平成30年度～平成31年度	3,080,000
火山砂防事業	平成30年度～平成31年度	1,020,000
地すべり対策事業	平成30年度	440,000
急傾斜地崩壊対策事業	平成30年度	850,000
雪崩対策事業	平成30年度	100,000
街路事業	平成30年度～平成31年度	2,100,000
都市公園事業	平成30年度～平成31年度	1,500,000
土木公共用地先行取得事業	平成30年度～平成33年度	3,160,000

道路照明灯LED化事業	平成30年度～平成39年度	397,339
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	平成29年度～料金徴収期間満了のとき	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額
信州健康エコ住宅推進事業	平成30年度	25,000
信州型住宅リフォーム促進事業	平成30年度	5,400
県営住宅建替事業	平成30年度	693,447
公共施設耐震対策事業	平成30年度～平成31年度	3,823,369
警察情報通信ネットワーク事業	平成30年度～平成34年度	26,155
緊急配備支援システム賃借料	平成30年度～平成33年度	167,514
白馬ジャンプ競技場改修事業	平成30年度	92,642

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
防災行政無線整備事業費	26,000	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの 発行価格差減額を埋め るために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金につ いては、その債権者との 協定による。
災害対策本部室整備事業費	13,000			
消防学校整備事業費	5,000			
地域鉄道整備事業費	52,000			
空港整備事業費	28,000			
未利用県有地有効活用事業費	11,000			
庁舎整備事業費	492,000			
文化施設整備事業費	407,000			
信濃美術館整備事業費	66,000			
消費生活センター整備事業費	2,000			
社会福祉施設整備事業費	2,003,000			
西駒郷整備事業費	30,000			
勤労者福祉センター除却事業費	128,000			
農業関係試験場整備事業費	112,000			

農業農村整備事業費	2,508,000
農道事業費	200,000
治山事業費	2,025,000
林道事業費	209,000
工業技術総合センター整備事業費	23,000
河川事業費	2,215,000
砂防事業費	5,526,000
都市計画事業費	2,126,000
北陸新幹線建設事業費	120,000
道路事業費	15,618,000
公営住宅建設事業費	902,000
県有施設耐震化事業費	1,123,000
直轄事業費	12,533,000
警察施設整備事業費	1,148,000
交通安全施設整備事業費	566,000
新県立4年制大学建設事業費	5,214,000

看護大学整備事業費	110,000		
高等学校整備事業費	1,781,000		
特別支援学校整備事業費	337,000		
人材育成モデル施設整備事業費	13,000		
総合教育センター整備事業費	177,000		
図書館整備事業費	49,000		
少年自然の家整備事業費	80,000		
埋蔵文化財センター整備事業費	2,000		
県立歴史館整備事業費	19,000		
体育振興事業費	65,000		
過年災害復旧費	61,000		
現年災害復旧費	1,009,000		
臨時財政対策債	46,022,000		
合 計	105,156,000		

第 2 号

平成29年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計予算案

平成29年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億6,506万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	諸	収	入	105,146	
			1 貸付金元利収入	105,145	
			2 雑		1
2	繰	越	金	59,921	
			1 繰		越
				59,921	金
歳		入	合	計	165,067

		歳 出		金 額	
款		項		千円	
1	貸付金			50,000	
		1	貸付金	50,000	
2	繰出金			115,067	
		1	繰出金	115,067	
歳	出	合	計	165,067	

第 3 号

平成29年度長野県公債費特別会計予算案

平成29年度長野県公債費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,482億412万1千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	財 産 収 入			827,384	
		1	財 産 運 用 収 入	827,384	
2	繰 入 金			176,276,737	

		1 一般会計繰入金	129,700,900
		2 基金繰入金	46,575,837
3 県	債		71,100,000
		1 県債	71,100,000
歳入	合計		248,204,121
		歳出	
	款	項	金額
			千円
1 公	債費		248,204,121
		1 公債費	248,204,121
歳出	合計		248,204,121

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
長野県平成18年度第3回公債借換債	18,700,000	1 資 金 銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞ れの発行価格差減額を埋め るために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	債権者との協定による。
第49回共同発行市場公募地方債借換債	2,300,000			
長野県平成19年度第2回公債借換債	4,500,000			
第50回共同発行市場公募地方債借換債	1,300,000			
第51回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第52回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第53回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第54回共同発行市場公募地方債借換債	2,300,000			
第55回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第56回共同発行市場公募地方債借換債	2,300,000			
第57回共同発行市場公募地方債借換債	2,600,000			
第58回共同発行市場公募地方債借換債	4,000,000			
第59回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			

長野県平成24年度第1回公募公債借換債	16,600,000		
合 計	71,100,000		

第 4 号

平成29年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算案

平成29年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5億4,809万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
款	項				
1	繰入金			4,607	
		1	一般会計繰入金	4,607	
2	繰越金			299,634	
		1	繰越金	299,634	
3	諸収入			243,858	
		1	貸付金元利収入	239,742	
		2	雑収入	4,116	

歳入合計		歳出		金額
				千円
1	貸付金	1	貸付金	539,325
2	事務費	1	貸付事務費	8,774
歳出合計				548,099

第 5 号

平成29年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計予算案

平成29年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億6,426万6千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金 額	
				千円	
1	国庫支出金			81,491	
		1	国庫補助金	81,491	
2	諸収入			251,675	
		1	雑収入	251,675	
3	掛金収入			39,339	
		1	掛金収入	39,339	
4	財産収入			93	

		1 財 産 運 用 収 入	93
5 繰	入	金	91,667
		1 一 般 会 計 繰 入 金	91,427
		2 基 金 繰 入 金	240
6 繰	越	金	1
		1 繰 越 金	1
歳	入	合 計	464,266

歳 出

款		項	金 額
			千円
1	心身障害者扶養共済事業費		464,266
		1 心身障害者扶養共済事業費	464,266
歳	出	合 計	464,266

第 6 号

平成29年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計予算案

平成29年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44億5,799万3千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	諸	収	入	2,946,693	
			1 貸付金元利収入	2,946,693	
2	県		債	1,511,300	

	1 県	債	1,511,300
歳入合計			4,457,993
	歳	出	
	款	項	金額
			千円
1 貸付金			1,511,300
	1 貸付金		1,511,300
2 公債費			2,946,693
	1 病院事業債償還金		2,946,693
歳出合計			4,457,993

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	千円 1,511,300	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 7 号

平成29年度長野県流域下水道事業費特別会計予算案

平成29年度長野県流域下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ109億7,434万9千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
			千円

1 負 担 金		5,485,166
	1 負 担 金	5,485,166
2 国 庫 支 出 金		1,695,550
	1 国 庫 補 助 金	1,695,550
3 繰 入 金		2,391,036
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,391,036
4 諸 収 入		179,620
	1 雑 入	10,066
	2 受 託 事 業 収 入	169,554
5 県 債		1,222,977
	1 県 債	1,222,977
歳 入 合 計		10,974,349

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 流域下水道事業費		8,350,349
	1 流域下水道管理費	5,044,293

	2 流域下水道建設費	3,306,056
2 公債費		2,624,000
	1 流域下水道事業債償還金	2,624,000
歳出合計		10,974,349

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額 千円
流域下水道事業	平成30年度～平成31年度	2,477,436

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	千円 1,222,977	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 8 号

平成29年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算案

平成29年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48億8,325万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
款		項		千円
1	繰 入 金			7,846
		1	一 般 会 計 繰 入 金	7,846
2	繰 越 金			11,169
		1	繰 越 金	11,169
3	諸 収 入			4,864,242
		1	貸 付 金 元 利 収 入	4,864,241
		2	雑 入	1

歳	入	合	計	4,883,257
---	---	---	---	-----------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	小規模企業者等設備導入資金	4,883,257
---	---------------	-----------

1	小規模企業者等設備導入資金	4,883,257
---	---------------	-----------

歳	出	合	計	4,883,257
---	---	---	---	-----------

第 9 号

平成29年度長野県農業改良資金特別会計予算案

平成29年度長野県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億2,731万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			124,935
	1 繰	入金	11
	2 諸	収入	68,084
	3 繰	越金	56,840
2 業務勘定収入			2,305
	1 諸	収入	1
	2 繰	越金	2,304

3 予備費勘定収入		77
	1 繰越金	66
	2 諸収入	11
歳入合計		127,317

歳出		金額
款	項	千円
1 農業改良資金		127,317
	1 貸付金	124,935
	2 取扱事務費	2,305
	3 予備費	77
歳出合計		127,317

第 10 号

平成29年度長野県漁業改善資金特別会計予算案

平成29年度長野県漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ588万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 貸付勘定収入			5,173 千円
	1 繰	入金	1
	2 諸	収入	4,932
	3 繰	越金	240
2 予備費勘定収入			710
	1 諸	収入	2
	2 繰	越金	708

歳	入	合	計	5,883
---	---	---	---	-------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	漁	業	改	善	資	金	5,883
---	---	---	---	---	---	---	-------

1	貸	付	金	5,173
---	---	---	---	-------

2	予	備	費	710
---	---	---	---	-----

歳	出	合	計	5,883
---	---	---	---	-------

第 11 号

平成29年度長野県県営林経営費特別会計予算案

平成29年度長野県県営林経営費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億7,639万6千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金	額
				千円	
1	国庫支出金			45,165	
		1	国庫負担金	45,165	
2	財産収入			42,254	

		1 財 産 運 用 収 入	12
		2 財 産 売 払 収 入	42,242
3	繰 入 金		202,072
		1 一 般 会 計 繰 入 金	198,873
		2 基 金 繰 入 金	3,199
4	繰 越 金		17,150
		1 繰 越 金	17,150
5	諸 収 入		24,755
		1 受 託 事 業 収 入	1,359
		2 雑 収 入	23,396
6	県 債		45,000
		1 県 債	45,000
	歳 入 合 計		376,396

歳 出

款	項	金 額
1 県 営 林 経 営 費		376,396

千円

	1	管	理	費	42,427
	2	財	産	費	7,677
	3	造	林	費	318,994
	4	施	設	費	7,298
歳	出	合	計		376,396

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県営林造林事業費	千円 45,000	株式会社日本政策金融公庫 資金	7.0% 以内	株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号) に定 めるところによる。

第 12 号

平成29年度長野県林業改善資金特別会計予算案

平成29年度長野県林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,463万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			83,000
	1 諸	収 入	53,519
	2 繰	越 金	29,481
2 業務勘定収入			1,633
	1 繰	入 金	1,581
	2 諸	収 入	52
歳 入 合 計			84,633

款	歳 出		金 額
	項		
1 林 業 改 善 資 金			81,633
	1 貸	付 金	80,000
	2 取 扱	事 務 費	1,632
	3 予	備 費	1
2 林 業 就 業 促 進 資 金			3,000
	1 貸	付 金	3,000
歳 出 合 計			84,633

第 13 号

平成29年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計予算案

平成29年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億4,109万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入			
		款	項	金 額	
					千円
1	繰 入	金		7,189	
			1 一 般 会 計 繰 入 金	7,189	
2	諸 収	入		133,904	
			1 貸 付 金 元 利 収 入	133,904	
	歳 入 合 計			141,093	
		歳 出			

款		項		金 額
				千円
1 貸	付	金		131,052
			1 貸 付 金	131,052
2 事	務	費		7,189
			1 貸 付 事 務 費	7,189
3 償	還	金		2,852
			1 償 還 金	2,852
歳 出	合 計			141,093

第 14 号

平成 29 年度長野県電気事業会計予算案

(総 則)

第 1 条 平成29年度長野県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 発電所の経営

発 電 所 数	16 所
最大出力合計	10 万210キロワット
年間販売電力量	3 億6,482万 2 千キロワットアワー

(2) 主要な建設改良事業

水力発電設備整備事業	5 億2,662万 7 千円
------------	----------------

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 電 気 事 業 収 益		4,231,362 千円
第 1 項 営 業 収 益		4,124,345 千円

第2項 営業外収益	107,017 千円
-----------	------------

支 出

第1款 電気事業費用	2,987,785 千円
------------	--------------

第1項 営業費用	2,650,986 千円
----------	--------------

第2項 営業外費用	336,799 千円
-----------	------------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億8,448万円は、過年度分損益勘定留保資金11億3,513万2千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,088万2千円、こどもの未来支援積立金5,000万円、省エネルギー推進支援積立金5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,846万6千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	53,272 千円
-----------	-----------

第1項 補助金	9,166 千円
---------	----------

第2項 工事受託金	44,106 千円
-----------	-----------

支 出

第1款 資本的支出	1,437,752 千円
-----------	--------------

第1項 建設改良費	572,527 千円
-----------	------------

第2項 受託工事費	45,360 千円
-----------	-----------

第3項 企業債償還金	669,865 千円
------------	------------

第4項 投資	50,000 千円
--------	-----------

第5項 他会計への繰出金

100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水力発電設備整備事業	平成30年度～平成32年度	3,545,257 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 5億4,327万3千円
- (2) 交 際 費 9万6千円

第 15 号

平成29年度長野県水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成29年度長野県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 末 端 給 水

給 水 戸 数	7万6,795戸	
年 間 総 給 水 量	1,914万8,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	5万2,459立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	20億894万1千円

(2) 用 水 供 給

年 間 総 給 水 量	2,947万2,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	8万744立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	7億9,124万5千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	5,554,687 千円
第 1 項 営 業 収 益	5,030,287 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	524,400 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	5,063,876 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,553,959 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	509,917 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24億4,410万3千円は、過年度分損益勘定留保資金14億2,860万5千円、当年度分損益勘定留保資金8億4,172万3千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,377万5千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	1,962,564 千円
第 1 項 企 業 債	1,657,000 千円
第 2 項 負 担 金	305,564 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	4,406,667 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	2,800,186 千円

第2項 企業債償還金	1,545,747 千円
第3項 リース債務支払額	10,734 千円
第4項 投資	50,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
末端給水施設拡張改良事業	平成30年度～平成31年度	1,087,000 千円
用水供給施設拡張改良事業	平成30年度	189,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金に充てるため	
限 度 額	16億5,700万円	
起債の方法	資 金	政府、銀行その他の資金
	方 法	普通貸借又は債券発行
利 率	5.0%以内	
償還の方法	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億8,594万4千円

(2) 交 際 費 9万6千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,300万円と定める。